

2013年10月12日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

『日本トレンド・セレクト』
信託期間更新および信託財産留保額引き下げに関するお知らせ
 — 「ハイパー・ウェイブ」 —
 — 「リバース・トレンド・オープン」 —
 — 「日本トレンド・マネーポートフォリオ」 —

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、『日本トレンド・セレクト』（「ハイパー・ウェイブ」「リバース・トレンド・オープン」「日本トレンド・マネーポートフォリオ」の3ファンドで構成されております。）につきまして、2014年4月12日付で信託期間を5年更新し、信託終了日を2020年1月14日とする約款変更を行なう予定ですので、ここにご案内申し上げます。

あわせて、「ハイパー・ウェイブ」および「リバース・トレンド・オープン」につきましては、信託期間更新に伴ない、2014年4月12日付で信託財産留保額を引き下げ、換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とする約款変更を行なう予定です。従来より、換金時の基準価額に1.0%の率を乗じて得た額を信託財産留保額としてご負担いただいておりますが、信託財産留保額の水準につき見直しを行なった結果、利便性の向上を図るため、換金時の負担コストを低減することといたしました。なお、「日本トレンド・マネーポートフォリオ」につきましては、従来より信託財産留保額のご負担はございません。

約款変更後も、これまでの運用方針を継続してまいります。

日頃の皆様からのご愛顧に対しまして心より御礼を申し上げますとともに、今後ともお引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

◆変更内容

- ① 「ハイパー・ウェイブ」「リバース・トレンド・オープン」「日本トレンド・マネーポートフォリオ」につき、信託期間を5年更新いたします。

約款変更実施日	信託終了日（変更前）	信託終了日（変更後）
2014年4月12日	2015年1月13日	2020年1月14日

- ② 「ハイパー・ウェイブ」「リバース・トレンド・オープン」につき、信託財産留保額を換金時の基準価額に対し0.3%に引き下げます。

約款変更実施日	信託財産留保額（変更前）	信託財産留保額（変更後）
2014年4月12日	換金時の基準価額に対し1.0%	換金時の基準価額に対し0.3%

以上

■お申込みに際しての留意事項

【ハイパー・ウェーブ】【リバース・トレンド・オープン】

「リスク情報」

- 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に株価指数先物取引にかかる権利および短期公社債を投資対象としますので、株価指数先物取引にかかる権利の価格変動、短期公社債の価格の下落や、短期公社債の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株価指数先物取引にかかる権利の価格は、株価指数の計算根拠となる対象企業の株価や、株価指数を構成する株式市場の値動きに影響を受けて変動します。また、国内および海外の他の株価指数の値動きに連動して変動することもあります。ファンドにおいては、株価指数に関係する株式および株価指数を構成する株式市場の値動きに予想外の変動があった場合、株価指数先物取引にかかる権利の価格にも予想外の変動が生じる可能性があり、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【デリバティブリスク】

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

（次頁へ続く）

(前頁より続く)

【レバレッジリスク】

- 「ハイパー・ウェイブ」は、株価指数先物取引などを積極的に用いて株式市場全体の値動きの2倍程度の投資成果をめざしたレバレッジ取引を行ないます。したがって、株式市況の影響を大きく受けます。株式市場全体が下落した場合は、当該市場の値動きに比べて、大きな損失が生じる可能性があります。

【目標とする投資成果が達成できないリスク／投資方針通りの運用ができないリスク】

- 次のような要因により目標とする投資成果が達成できない場合や、投資方針通りの運用ができない場合があります。
 - ・ 株式市場全体の値動きと株価指数先物の値動きの差。
株価指数が大きく変動し、先物が制限値幅によりストップ高、またはストップ安などした場合には、当初予想していた投資成果とは特に大きくカイ離することがあります。
 - ・ 追加設定・解約の発生による運用資金の大幅な変動。
 - ・ 日々の追加設定・解約などに対応した株価指数先物取引の約定価格と終値の差。
 - ・ 売買の際の売買委託手数料などの負担。
 - ・ 先物市場の流動性が不足した時の売買対応や必要な取引数量のうち全部または一部の取引不成立による影響。

※ 「ハイパー・ウェイブ」は株式市場全体の値動きの2倍程度の連動、「リバース・トレンド・オープン」は株式市場全体の値動きと同程度反対の連動をお約束するものではありません。また、ともにあらかじめ一定の投資成果をお約束するものではありません。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■お申込みに際しての留意事項

【日本トレンド・マネーポートフォリオ】

「リスク情報」

- 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に債券を投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

(次頁に続く)

(前頁より続く)

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

「その他の留意事項」

- 当資料は、投資者の皆様へ「日本トレンド・セレクト（ハイパー・ウェイブ／リバース・トレンド・オープン／日本トレンド・マネーポートフォリオ）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込メモ

- 商品分類： 【ハイパー・ウェイブ】【リバース・トレンド・オープン】
追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
【日本トレンド・マネーポートフォリオ】
追加型投信／国内／債券
- ご購入単位： 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額： 購入申込受付日の基準価額
- お申込時間： 原則として、午後2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- 信託期間： 【ハイパー・ウェイブ】【リバース・トレンド・オープン】
2015年1月13日まで（1995年1月17日設定）
※2014年4月12日付で信託期間を5年更新し「2020年1月14日まで」に変更予定です。
【日本トレンド・マネーポートフォリオ】
2015年1月13日まで（1996年12月2日設定）
※2014年4月12日付で信託期間を5年更新し「2020年1月14日まで」に変更予定です。
- 決算日： 毎年1月11日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配： 【ハイパー・ウェイブ】【リバース・トレンド・オープン】
毎決算時に、利子・配当収入は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
【日本トレンド・マネーポートフォリオ】
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
※収益分配金額は1万口当たり10円以上10円単位とします。
ただし、分配対象額が1万口当たり10円未満の場合には分配を行いません。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額： 【ハイパー・ウェイブ】【リバース・トレンド・オープン】
換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
【日本トレンド・マネーポートフォリオ】換金請求受付日の基準価額
- ご換金代金のお支払い：原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 課税関係： 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
（2014年1月1日以降）
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料： 【ハイパー・ウェイブ】【リバース・トレンド・オープン】
購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、
2.1%＊（税抜2%）を上限として販売会社が定める率とします。
＊消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。
【日本トレンド・マネーポートフォリオ】
ありません。（他のファンドからのスイッチングのみ）
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数に
ついては、購入時手数料はかかりません。

換金手数料： ありません。

信託財産留保額： 【ハイパー・ウェイブ】【リバース・トレンド・オープン】
換金時の基準価額に 1%の率を乗じて得た額
※2014年4月12日以降の換金申込について、0.3%に変更予定です。
【日本トレンド・マネーポートフォリオ】
ありません。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や
スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお
問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

信託報酬： 【ハイパー・ウェイブ】【リバース・トレンド・オープン】
純資産総額に対し年率 0.966%＊1（税抜0.92%）を乗じて得た額。
＊1 消費税率が8%になった場合は、0.9936%となります。
【日本トレンド・マネーポートフォリオ】
純資産総額に対し年率 0.5775%＊2（税抜0.55%）以内を乗じて得た額。
＊2 消費税率が8%になった場合は、0.594%となります。

その他費用： 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など。
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、
上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに
応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社： 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 368 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社： 【ハイパー・ウェイブ】
三井住友信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
【リバース・トレンド・オープン】
三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
【日本トレンド・マネーポートフォリオ】
野村信託銀行株式会社

販売会社： 販売会社については、下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前 9 時～午後 5 時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

（ハイパー・ウェイブ）

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	

（リバース・トレンド・オープン）

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	

資料作成日現在（50 音順）

■当資料は、投資者の皆様へ「日本トレンド・セレクト（ハイパー・ウェイブ／リバース・トレンド・オープン／日本トレンド・マネーポートフォリオ）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。